



平成31年2月4日

各 位

会 社 名 株式会社ミライト・ホールディングス
代 表 者 代表取締役社長 鈴木 正俊
(コード番号 1417 東証第一部)
問合せ先 取締役財務部長 桐山 学
(電話番号 03-6807-3129)

上場廃止となった子会社（株式会社ソルコム）に関する決算開示について

平成31年1月1日をもって完全子会社化した、株式会社ソルコムに関する平成30年12月期決算
短信（平成30年1月1日～平成30年12月31日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月4日

会社名 株式会社ソルコム
 U R L http://www.solcom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平原 敏行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)鶴海 康雄 (TEL)082-504-3300
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月8日 配当支払開始予定日 平成31年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	41,687	△2.1	1,378	△24.5	1,716	△21.6	897	△37.9
29年12月期	42,577	9.2	1,827	44.7	2,190	40.4	1,446	51.2

(注) 包括利益 30年12月期 374百万円(△82.4%) 29年12月期 2,135百万円(122.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	174.68	—	3.3	4.5	3.3
29年12月期	275.48	—	5.5	6.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 13百万円 29年12月期 34百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	38,155	27,318	70.7	5,246.08
29年12月期	37,781	27,255	71.3	5,237.30

(参考) 自己資本 30年12月期 26,967百万円 29年12月期 26,924百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	2,659	△607	△513	7,268
29年12月期	2,025	△162	△700	5,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	60.00	60.00	308	21.8	1.2
30年12月期	—	—	—	60.00	60.00	308	34.3	1.1

(注) 当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により承認され、当社の普通株式は平成30年12月26日に株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止となりました。これにより、次期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	5,911,983 株	29年12月期	5,911,983 株
② 期末自己株式数	30年12月期	771,554 株	29年12月期	771,052 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	5,140,725 株	29年12月期	5,249,856 株

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	38,331	△2.4	985	△34.0	1,346	△27.4	652	△46.5
29年12月期	39,268	9.6	1,492	50.2	1,853	39.6	1,219	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	126.98	—
29年12月期	232.32	—

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	34,420	25,118	73.0	4,886.38
29年12月期	34,267	25,188	73.5	4,899.69

(参考) 自己資本 30年12月期 25,118 百万円 29年12月期 25,188 百万円

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

本株式交換は、当社においては平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により本株式交換契約の承認を得ており、平成31年1月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立つ平成30年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となっております。

これにより、次期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

① 当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に対しては懸念が残る状況で推移しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、AIやビッグデータ、IoTなどの新たな技術の活用が進み、環境が大きく変化しつつあります。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた取り組みが継続されるとともに、モバイル領域でネットワークの更なる高速化に向けた継続的な設備投資が進められており、各種政策による社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待される状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「事業環境が変化する時代に高い技術力と創造力を有する人材により、新たなステージへ飛躍する企業グループを目指す」をビジョンとして掲げる中期経営計画（2017年～2020年）の実現に向け、①成長事業確立への挑戦、②既存事業の筋肉質な体質への変革、③信頼され続ける会社への進化、④事業を支える人づくりを柱とした取り組みを進めております。

この中期経営計画の2年目となる第72期においても中期経営計画で定めた柱を年度経営方針に据え、「『ゼロ災』に向けた原点回帰と未来を拓く『改革・改善』を加速しよう!」をスローガンに掲げ、安定成長のための構造転換を目指した取り組みを推進してまいりました。

○成長事業確立への挑戦

- ・IT事業や土木事業を中心とする成長分野での受注拡大に向け、ベンダとのアライアンスやパートナー会社との連携強化を進めるとともに、これらの分野での体制強化を進め、受注力と施工能力の両面でのレベルアップに取り組みました。
- ・ICTを活用した新ビジネスの立ち上げを担う新組織「ビジネス推進部」をIT事業本部の中に設置し、中間地域行政ソリューション、ドローンを活用した社会インフラソリューション等の取り組みを開始しました。

○既存事業の筋肉質な体質への変革

- ・通信事業者様の工事・保守を中心とする既存事業において、拡大しつつある保守業務に合わせた体制整備を進めるとともに、支店を含む組織の再編・集約や業務自動化ツールの活用など業務の効率化を進め、確実な施工とコストの改善に取り組みました。
- ・組織毎の重要課題の解決に向けたチャレンジテーマの設定や、全社業務改善発表会で多くの優良事例の共有を進めるなど、SOLCOM流改善活動をステップアップし、業務の改善・変革に取り組みました。

○信頼され続ける会社への進化

- ・協力会社を中心とした現場の安全力向上を図る「チーム安全力向上運動」や営業・共通部門も含め「あいさつ・5S・KYT・指差し呼称」を徹底する「ゼロ災への原点回帰運動」を展開し安全文化の醸成に取り組みました。
- ・協力会社まで含めたコンプライアンス研修の実施等を通じCSRの推進に取り組みました。

○事業を支える人づくり

- ・将来の事業環境を見据え、グループ全体での技術者の確保と育成の体系及び関連する組織や制度などの整備に向けた準備を進め、今後の事業環境に適応していくための人材育成と確保に取り組みました。
- ・社員の休暇取得推進に向けた施策を展開するとともに、労働時間管理の更なる適正化を進め、社員の健康と安全の確保に取り組みました。

以上のように、当社グループ一丸となって、中期経営計画の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は407億89百万円(前年同期比7.3%減)、売上高は電柱更改工事の売上が減少したことなどにより416億87百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は売上高の減少などにより13億78百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益は17億16百万円(前年同期比21.6%減)、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は8億97百万円(前年同期比37.9%減)となりました。

②セグメントの状況に関する分析

建設事業

情報通信設備関連工事等における受注高は359億15百万円（前年同期比7.6%減）、完成工事高は368億13百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は18億76百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

販売事業

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高及び売上高は39億24百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益は1億63百万円（前年同期比58.9%増）となりました。

その他

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業における受注高及び売上高は9億49百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円増加し381億55百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し205億13百万円となりました。これは主に、現金預金が15億39百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が9億47百万円、商品が1億58百万円、未成工事支出金が2億87百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し176億42百万円となりました。これは主に、建物・構築物（純額）が3億34百万円、リース資産（純額）が2億69百万円、繰延税金資産が2億89百万円増加し、投資有価証券が5億75百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し108億37百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少し56億18百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2億51百万円、未成工事受入金が1億48百万円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ7億88百万円増加し52億18百万円となりました。これは主に、リース債務が4億40百万円、退職給付に係る負債が3億54百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、273億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億89百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億29百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は26億59百万円と前連結会計年度と比べ6億33百万円の増加となりました。これは主に、売上債権の減少による収入が9億62百万円（前連結会計年度は増加による支出が1億15百万円）、未成工事支出金の減少による収入が2億87百万円（前連結会計年度は増加による支出が5億47百万円）となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は6億7百万円と前連結会計年度と比べ4億44百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億29百万円（前連結会計年度は1億82百万円）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は5億13百万円と前連結会計年度と比べ1億86百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1百万円（前連結会計年度は2億78百万円）となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かう状況で推移するものと思われま

す。当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、AIやビッグデータ、IoTなど新技術の活用が加速しており、これらを支える通信インフラも更に重要度を増していくことが予想されます。固定通信の領域では光コラボレーションモデルを中心に利用拡大に向けた様々な取り組みが継続されるとともに、モバイル領域ではネットワークの更なる高速化に向け、次世代への準備も含めた継続的な設備投資が進められるものと考えられ、各種政策による社会インフラの整備などと相まって多様な投資の拡大が期待されております。

このような事業環境のなか、当社グループは持続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出を図るため、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを平成30年8月1日開催の取締役会において決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

本株式交換は、当社においては平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により本株式交換契約の承認を得ており、平成31年1月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立つ平成30年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となっております。

これにより、次期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,429,632	6,968,730
受取手形・完成工事未収入金等	6,885,819	5,938,584
有価証券	300,000	300,000
商品	514,298	355,520
仕掛品	28,727	13,436
材料貯蔵品	52,050	70,197
未成工事支出金	6,342,656	6,054,698
その他のたな卸資産	202,543	195,810
繰延税金資産	145,708	148,221
その他	486,209	479,408
貸倒引当金	△13,734	△11,458
流動資産合計	20,373,911	20,513,149
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,970,786	3,305,007
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	301,059	387,148
土地	6,948,960	6,631,459
リース資産（純額）	349,789	618,963
建設仮勘定	—	1,780
有形固定資産合計	10,570,595	10,944,358
無形固定資産		
ソフトウェア	86,033	76,637
電話加入権	8,086	8,086
その他	13,490	13,072
無形固定資産合計	107,611	97,797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964,392	5,388,469
繰延税金資産	42,117	331,688
その他	744,834	886,329
貸倒引当金	△22,031	△6,339
投資その他の資産合計	6,729,313	6,600,148
固定資産合計	17,407,520	17,642,304
資産合計	37,781,431	38,155,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,499,846	3,248,148
短期借入金	61,344	60,000
リース債務	414,400	508,730
未払法人税等	461,253	267,376
未払消費税等	273,499	160,157
未払費用	79,510	71,549
未成工事受入金	489,914	341,125
完成工事補償引当金	7,151	7,057
賞与引当金	141,936	145,304
工事損失引当金	30,730	24,355
その他	636,760	784,689
流動負債合計	6,096,348	5,618,494
固定負債		
リース債務	808,740	1,249,007
役員退職慰労引当金	31,457	38,168
退職給付に係る負債	3,452,875	3,807,032
その他	136,768	124,477
固定負債合計	4,429,842	5,218,685
負債合計	10,526,191	10,837,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,371	1,462,371
利益剰余金	22,177,274	22,766,785
自己株式	△1,098,868	△1,100,389
株主資本合計	24,865,510	25,453,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,379,079	1,949,773
退職給付に係る調整累計額	△319,996	△436,179
その他の包括利益累計額合計	2,059,082	1,513,593
非支配株主持分	330,647	351,180
純資産合計	27,255,240	27,318,273
負債純資産合計	37,781,431	38,155,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,435,561	36,813,218
兼業事業売上高	5,141,632	4,874,298
売上高合計	42,577,193	41,687,517
売上原価		
完成工事原価	33,992,678	33,851,165
兼業事業売上原価	4,352,916	3,970,966
売上原価合計	38,345,595	37,822,132
売上総利益		
完成工事総利益	3,442,882	2,962,052
兼業事業総利益	788,715	903,332
売上総利益合計	4,231,597	3,865,385
販売費及び一般管理費	2,404,360	2,486,407
営業利益	1,827,237	1,378,977
営業外収益		
受取利息	2,165	2,131
受取配当金	153,059	179,135
受取賃貸料	103,733	82,070
持分法による投資利益	34,484	13,769
その他	77,027	64,493
営業外収益合計	370,470	341,600
営業外費用		
支払利息	1,780	1,316
その他	5,346	2,559
営業外費用合計	7,126	3,875
経常利益	2,190,581	1,716,701
特別利益		
固定資産売却益	3,746	3,199
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	3,746	3,204
特別損失		
固定資産除却損	15,843	468
固定資産処分損	29,956	22,153
減損損失	19,502	262,744
特別損失合計	65,303	285,366
税金等調整前当期純利益	2,129,023	1,434,539
法人税、住民税及び事業税	732,130	583,714
法人税等調整額	△58,282	△69,671
法人税等合計	673,848	514,042
当期純利益	1,455,175	920,496
非支配株主に帰属する当期純利益	8,966	22,530
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446,209	897,966

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,455,175	920,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,999	△425,959
退職給付に係る調整額	127,387	△116,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△456	△3,441
その他の包括利益合計	679,931	△545,583
包括利益	2,135,106	374,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,126,102	352,477
非支配株主に係る包括利益	9,003	22,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,370	20,995,992	△820,211	23,962,884
当期変動額					
剰余金の配当			△264,927		△264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446,209		1,446,209
自己株式の取得				△278,657	△278,657
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,181,281	△278,656	902,625
当期末残高	2,324,732	1,462,371	22,177,274	△1,098,868	24,865,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,826,573	△447,384	1,379,189	323,547	25,665,621
当期変動額					
剰余金の配当					△264,927
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,446,209
自己株式の取得					△278,657
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	552,505	127,387	679,893	7,100	686,993
当期変動額合計	552,505	127,387	679,893	7,100	1,589,619
当期末残高	2,379,079	△319,996	2,059,082	330,647	27,255,240

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,324,732	1,462,371	22,177,274	△1,098,868	24,865,510
当期変動額					
剰余金の配当			△308,455		△308,455
親会社株主に帰属する 当期純利益			897,966		897,966
自己株式の取得				△1,521	△1,521
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	589,510	△1,521	587,989
当期末残高	2,324,732	1,462,371	22,766,785	△1,100,389	25,453,499

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	2,379,079	△319,996	2,059,082	330,647	27,255,240
当期変動額					
剰余金の配当					△308,455
親会社株主に帰属する 当期純利益					897,966
自己株式の取得					△1,521
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△429,306	△116,182	△545,489	20,532	△524,956
当期変動額合計	△429,306	△116,182	△545,489	20,532	63,032
当期末残高	1,949,773	△436,179	1,513,593	351,180	27,318,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129,023	1,434,539
減価償却費	576,606	563,618
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,026	△17,967
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,994	354,156
受取利息及び受取配当金	△155,224	△181,267
支払利息	1,780	1,316
持分法による投資損益 (△は益)	△34,484	△13,769
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,746	△3,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
減損損失	19,502	262,744
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,307	962,886
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△547,660	287,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217,842	162,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,643	△251,698
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	270,420	△148,789
その他	485,526	△166,605
小計	2,641,218	3,246,574
利息及び配当金の受取額	155,163	181,255
利息の支払額	△1,794	△1,310
法人税等の支払額	△768,697	△767,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,025,890	2,659,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,781	△629,824
有形固定資産の売却による収入	44,178	66,074
投資有価証券の取得による支出	—	△13,481
投資有価証券の売却による収入	—	7
貸付金の回収による収入	5,783	7,267
その他	△29,577	△37,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,397	△607,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	2,000
リース債務の返済による支出	△157,703	△200,128
長期借入金の返済による支出	△15,031	△3,344
自己株式の取得による支出	△278,657	△1,521
配当金の支払額	△264,927	△308,455
非支配株主への配当金の支払額	△1,903	△1,903
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,221	△513,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,163,271	1,539,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,361	5,729,632
現金及び現金同等物の期末残高	5,729,632	7,268,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」及び「販売事業」に区分しております。

建設事業

- ・光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守
- ・電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

OA機器及び情報通信工事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成30年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,435,561	4,219,286	41,654,847	922,345	42,577,193	—	42,577,193
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,501,053	3,501,053	161,050	3,662,104	△3,662,104	—
計	37,435,561	7,720,340	45,155,901	1,083,396	46,239,298	△3,662,104	42,577,193
セグメント利益又は 損失(△)	2,345,812	102,695	2,448,507	△22,679	2,425,828	△598,591	1,827,237
セグメント資産	31,683,104	2,796,555	34,479,659	1,625,527	36,105,187	1,676,244	37,781,431
その他の項目							
減価償却費	380,107	55,062	435,170	93,227	528,397	30,742	559,140
減損損失	14,530	—	14,530	—	14,530	4,972	19,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,572	28,699	249,272	55,792	305,064	10,616	315,681

- (注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△598,591千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,676,244千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額30,742千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額4,972千円は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,616千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,813,218	3,924,840	40,738,058	949,458	41,687,517	—	41,687,517
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,439,453	2,439,453	151,240	2,590,693	△2,590,693	—
計	36,813,218	6,364,293	43,177,512	1,100,698	44,278,210	△2,590,693	41,687,517
セグメント利益	1,876,819	163,233	2,040,053	44,693	2,084,746	△705,769	1,378,977
セグメント資産	32,166,593	2,456,315	34,622,908	1,719,346	36,342,255	1,813,198	38,155,453
その他の項目							
減価償却費	418,590	35,210	453,800	61,868	515,669	29,413	545,082
減損損失	—	—	—	—	—	262,744	262,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038,737	89,486	1,128,224	20,408	1,148,633	75,364	1,223,997

- (注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△705,769千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,813,198千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額29,413千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額262,744千円は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,364千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		比較増減 金額
			金額	構成比	金額	構成比	
前期繰越高	報告セグメント	建設事業	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	11,353,217	100.0%	12,779,187	100.0%	1,425,970	
当期受注高	報告セグメント	建設事業	38,861,531	88.3%	35,915,045	88.1%	△2,946,486
		販売事業	4,219,286	9.6%	3,924,840	9.6%	△294,445
		計	43,080,818	97.9%	39,839,886	97.7%	△3,240,931
	その他	922,345	2.1%	949,458	2.3%	27,112	
	合計	44,003,163	100.0%	40,789,344	100.0%	△3,213,819	
売上高	報告セグメント	建設事業	37,435,561	87.9%	36,813,218	88.3%	△622,343
		販売事業	4,219,286	9.9%	3,924,840	9.4%	△294,445
		計	41,654,847	97.8%	40,738,058	97.7%	△916,788
	その他	922,345	2.2%	949,458	2.3%	27,112	
	合計	42,577,193	100.0%	41,687,517	100.0%	△889,676	
受注残高	報告セグメント	建設事業	12,779,187	100.0%	11,881,014	100.0%	△898,172
		販売事業	—	—	—	—	—
		計	12,779,187	100.0%	11,881,014	100.0%	△898,172
	その他	—	—	—	—	—	
	合計	12,779,187	100.0%	11,881,014	100.0%	△898,172	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	5,237.30円	5,246.08円
1株当たり当期純利益金額	275.48円	174.68円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,446,209	897,966
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,446,209	897,966
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,249,856	5,140,725

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

本株式交換は、当社においては平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により本株式交換契約の承認を得ており、平成31年1月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立つ平成30年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となっております。